

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価・検証報告書

令和3年7月

朝 日 町

目 次

1	はじめに	
2	基本目標 1 若者たちの地元定着と交流・移住の促進を図る	1
1-1	『「しごと」の魅力の発信』、『新たな「しごと」の創出』 ができる町を目指す	1
1-2	若者たちが住み続けることのできる「まち」を創生する	7
1-3	町の未来を信じ、自ら活動する「ひと」を増やす	16
3	基本目標 2 結婚に対する意識を醸成し、出産・子育てしやすい環境を整える	20
2-1	結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る	20
2-2	結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、 出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減す る	24
2-3	子育てをしやすい「まち」を創生する	28
4	基本目標 3 高齢者や障がい者がいきいきと住み続けることのできる環境を整える	30
3-1	高齢者や障がい者が生きがいを持って取り組める「しごと」を創生する	30
3-2	いつまでも健康で元気な「ひと」を創生する	31
3-3	高齢者や障がい者がいつまでもいきいきと住み続けることのできる「まち」を創生する	32

はじめに

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「朝日町人口ビジョン」に示された本町の人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少と少子高齢化を食い止め、朝日町の活力を維持するために必要な今後5か年の基本目標や施策の基本的方向及び具体的な施策を示したものです。

本戦略の基本目標及び具体的な施策に係る数値目標の達成度等をもとに、個々の施策の効果や進捗について評価検証を行っています。評価については、下記により実施した行政評価により取りまとめています。

1 数値目標（KPI）に基づく実績値及び達成度は、指標値に対する令和2年度の実績値と令和2年度までの達成度を記載しています。

2 「実施状況」、「R2事業実績」については、各施策ごとの令和2年度における「実施状況」及び「事業実績」を記載しております。

また、「今後の方針」は、各施策ごとのこれまでの取り組みを踏まえた今後の方向性について記載しています。

3 目標ごとの「全体評価」については、数値目標（KPI）に基づく成果により判断し、次の基準により記載しています。

良 好：KPIの達成度が全て100%以上である

概ね良好：KPIの達成度が80%以上の割合が6割以上である

やや不良：KPIの達成度が80%以上の割合が6割未満である

不 良：KPIの達成度が全て0%である。

※現時点で実績値を計測できていない目標の「全体評価」は、施策の実施状況により判断し、次の基準により記載しています。

良 好：全ての施策が「実施済み」である

概ね良好：9割以上の施策が「実施済み」である

やや不良：9割未満の施策が「実施済み」である

不 良：「実施済み」の施策が無い

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

基本目標1 若者たちの地元定着と交流・移住の促進を図る

	指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成・未達成	担当課
全体の数値目標 (KPI)	若者(15～39歳)の社会増減数(転入者数－転出者数)	令和2年度から令和6年度までの5年間で △56人 (住民基本台帳における平成28年度から平成30年度までの1年あたりの平均値 △53人)	住民基本台帳	△59人	未達成	政策推進課 (税務町民課)

1 『「しごと」の魅力の発信』、『新たな「しごと」の創出』ができる町を目指す。

(1) 朝日町の商工業への就職を促進する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
①町の行政、商工会、金融機関等による連携組織を立ち上げ、助成金、融資、小口投資・寄附等を組み合わせながら、ワンストップで次に掲げる支援を行う。				
ア 町内企業等の魅力を広く伝えとともに、町内企業等への就職を促す。				
就職相談及び無料職業紹介を実施する。	実施済み	「しごと相談窓口」による創業及び就労に関する相談受付に対応する。(取扱件数3件)	引き続き、「しごと相談窓口」において、創業及び就労に関する相談に対し、各関係機関の情報や支援内容を一括して提供していく。	総合産業課
町内の企業ガイドを作成し、広く配布する。	実施済み	管内各高校3校(寒河江高校以外)と朝日中学校に企業ガイド(令和元年度改訂)を配布。(新年度3学年生徒分、計270部) 町のホームページにも掲載	引き続き、管内高校3年生や中学生等を対象に配布し、町内企業の魅力を発信する。	総合産業課
町内の商店マップを作成し、広く配布する。	実施済み	「朝日町総合観光パンフレット」や「あさひまちおみやげマップ」に商店を掲載し、道の駅及び町内観光施設等に配置し、町内商店への誘導を図った。	引き続き、掲載内容の改訂等を行いながら町内観光施設等に配置し、町内商店への誘導を図る。	総合産業課
求人情報サイトや県の就職支援サイト等への町内企業等の積極的な登録を支援する。	検討中	事業振興協議会の会員企業や商工会等の意向を把握し、支援できないか検討中	引き続き検討	総合産業課
町内企業等における職業体験(インターンシップ)の積極的な受入れを促進する。	実施済み	商工会と連携し、左沢高等学校生徒のインターンシップ受入先を確保する。(※コロナ禍で、昨年度より受入れ減少。1事業所2名)	受入先の拡大を図りながら、継続して実施する。	総合産業課
町内企業等がどのような人材を求めているのかそのニーズを把握し、それに合わせた求人のPRを強化する。	実施済み	町内企業や商店、農業者等の求人情報をおしらせ板に掲載し情報発信する(おしらせ板掲載件数20件)	「しごと相談窓口」において、町内企業や商店、農業者等の求人情報を受け、広報誌等により情報発信していく。	総合産業課
中学校において職場体験学習を実施する。	R3実施予定	コロナ感染症拡大防止により中止	継続実施。なお、R3年度は受け入れ可能企業を限定し(福祉事業所以外)、感染症防止対策をして実施予定。	教育文化課 (総合産業課)
町内企業等へ就職する人に対する奨学金の返還支援を行う。	実施済み	大学等を卒業後、町内に居住し県内に就業する見込みのある方から申請があったものに対して、助成候補者の認定を行った。 申請者数3名で、3名とも助成候補者として認定。	町HP及びお知らせ板等により周知し、制度の活用を促していく。	政策推進課 (教育文化課)
新規学卒就職者や正規雇用を行った企業等に対し奨励金を交付する。	実施済み	新規学卒者に対する奨励金 2件 「正規雇用した事業主に対する補助」はH30で終了	新規学卒者奨励金については、引き続き実施する。 「正規雇用した事業主に対する補助」については、コロナ以前は有効求人倍率も高いことから補助を終了したが、コロナ禍において状況も変化しているので、今後の状況を見ながら必要性を検討する。	総合産業課

イ 町内の商工業の質及び収益性の向上を図る。				
製品・商品、店舗、販促ツール等の質の向上に対し支援する。	実施済み	県外で開催された商談会等への参加・出展等に係る費用に対する補助 1件 インターネットショップ出店に係る運営月額利用料に対する補助 1件	今後も継続して実施する。 また商工会等から情報収集を行い、意向のある方に国や県等の他支援策も紹介する。	総合産業課 (政策推進課)
従業員の技術の向上への支援を行う。	検討中	農業、工業、商業、観光分野で、産業力向上につながる人材育成のための海外研修に対する補助、又は社員等のスキルアップのための中小企業大学校受講に対する補助(利用実績が少ないため、R2から制度廃止。)	今後、必要性も含め有効な補助制度等を検討する。	総合産業課
町内企業等の設備投資への支援を行う。	実施済み	設備投資に対する奨励金 R2交付 2件	今後も継続して実施する。(R3:3件予定)	総合産業課
金融機関からの融資に係る利子等への支援を行う。	実施済み	商工業振興資金融資制度の保証料補給 72件(県信用保証協会分)	今後も継続して実施する。	総合産業課
商品開発への支援を行う。	実施済み	新商品開発に対する相談対応(R2は実績なし)	相談対応は今後も継続して実施する。また商工会等から情報収集を行い、意向のある方に国や県等の他支援策も紹介する。	総合産業課
販路開拓・拡大への支援を行う。	実施済み	県外で開催される商談会、見本市等への参加・出店に対する支援 1企業	今後も継続して実施する。	総合産業課
6次産業化への支援を行う。	実施済み	6次産業化としての創業支援補助(0件)	随時6次産業化の相談を受け付け、関係機関と連携し支援をしていく。	農林振興課 (総合産業課)
商店街が一体的に取り組む各商店の質の向上やお買い物券の発行といった町内商店の活性化を図る取組みへの支援を行う。	実施済み	10%プレミアム商品券1,800セット、イベントサービス券発行に対する補助を実施。	今後も継続して実施する。	総合産業課
ふるさと納税の返礼品として活用することにより町の特産品のPRと販路拡大を図る。	実施済み	寄付件数:8,913件、寄付金額:124,496,171円 返礼品に20品目を追加(全69品目) 継続的な寄付者が増加傾向にある。 納税者へふるさと通信を通じ、寄付金の使い道や町のイベント、特産品及び事業のPRを行った。	引き続き、制度に沿った運営を行う。 令和3年度より有限会社地球耕望に一部業務を委託し、事務の効率化と寄付金額の増加を目指す。	政策推進課 (総合産業課)
ブランド化についての取組みを支援する。	実施済み	ミズノ株式会社と平成28年度にまちづくり連携に関する協定を締結し、ブランド化の取組み支援を実施した。 コラボ商品の開発(マウスカバー、農作業用手首サポーター、スポーツスエット) 若手農業者とも連携し、りんご農家の想いと1年間に密着したPR動画を作成。担い手確保とともに農産物(りんご)のブランド化に向け活用した。 ふるさと納税返礼品の梱包資材や申込書等のデザインを一新し、オリジナルパッケージに統一することにより町特産品イメージの向上を図った。	これまでの事業内容を整理したうえで、令和3年3月に「朝日町ミズノ株式会社まちづくり連携協定推進ビジョン」を策定。新たに5年間の連携協定を締結し、事業を実施する。 ○目指す姿 農業者等の交流による共同事業を通じた農業の活性化。 健康づくり等に対する関心と意欲を高める。 身体を動かすことに親しみ、生涯元気に過ごす町民の増加。 シビックプライドの向上 町特産品ブランドイメージの向上	政策推進課

ウ 攻めの企業誘致、新規創業、継業促進を図る。					
	町、地域、商店街等が求める企業等や商品等を明確にし、それらの誘致、創業又は継業の募集を全国に向け発信する。	実施済み	町商工業支援策ガイドブックを整備更新し、町創業支援事業費補助金と共に町ホームページを通じ、誘致、創業、継業の募集を発信した。	内容を確認し、継続的に実施する。	総合産業課
	空き店舗や廃校等を仕事場として提供する。	実施済み	旧送橋小学校の一部を、町内事業者1社に貸付提供。	ワーケーション事業も含めたサテライトオフィス事業の情報発信方法を検討していく必要がある。	総合産業課
	空き家バンクのホームページをリニューアルし、空き店舗等についても積極的な情報提供を行う。	実施済み	平成28年度から空き家バンクホームページに掲載済み	今後も継続して実施する。	建設水道課 (総合産業課)
	創業相談及び業種毎の創業の手続きに関する指導を行う。	実施済み	「しごと相談窓口」による創業及び就労に関する相談受付。(取扱件数3件)	引き続き、相談に対する対応及び各関係機関(商工会や金融機関等)が一体となった支援を実施する。	総合産業課
	県で実施する創業塾や創業セミナー等の積極的な情報提供を行う。	実施済み	町ホームページ、お知らせ板等で情報提供を行った。 西村山1市4町でも連携して創業セミナーを開催した。(R2は受講1名)	今後も継続して実施する。	総合産業課
	企業等の誘致や創業に係る設備投資への支援を行う。	実施済み	新たな事業経営等に対する創業支援補助 2件	今後も継続して実施する。	総合産業課
	工業団地やインフラの整備を行い、受入態勢の充実を図る。	検討中	県パンフレットに西原工業団地を掲載。 電話での問合せ(年に2～3件)に対応。 木質バイオマス発電等の再生エネルギー関連の業種からの問合せが多いが、現状を話すことで終わっている。	現状が造成されておらず、誘致に向けて十分な受入態勢が整っていない。 用途区域の見直しも含め、整備区域や受入態勢を検討する。	総合産業課
	金融機関からの融資に係る利子等への支援を行う。【再掲】				総合産業課
エ 町内に留まらず、広域で町民の就職先を確保する。					
	西村山1市4町で協力して企業誘致や町民の雇用先の確保を図る。	実施済み	西村山雇用対策協議会(管内事業所及び1市4町等で構成)がハローワーク寒河江と共催で、5月に新規学卒者を対象に求人申込説明会、2月には地元高校生を対象に地元企業説明会を開催予定していたが、コロナの影響で中止となる。	コロナ禍における感染拡大防止策等を検討しながら、今後も継続して実施する。	総合産業課
	西村山1市4町で協力して企業合同説明会を開催する。	実施済み	西村山雇用対策協議会やハローワーク寒河江と県及び1市4町等が共催して企業の就職面談会を11月に開催した。(コロナの影響により1回のみ開催。朝日町参加企業:1社)	今後も継続して実施する。	総合産業課
	就職相談等において、希望者のニーズに応じて町外の求人の情報等も提供する。	実施済み	電話等で相談があった場合は、ハローワークのインターネット検索サービスを紹介するなど情報提供行う。 管内での就職面談会の開催情報をお知らせ板等で周知する。	今後も継続して実施する。	総合産業課
オ 朝日町の森の恵みを活かした産業振興と雇用創出を図り、持続可能な社会を実現する。					
	伐採されたりんごの木等の資源を有効活用し、薪(まき)やチップなどの木質バイオマス燃料の供給体制の構築を推進する。	実施済み	バイオマス燃焼器設置支援 2件 (補助額10万円×2件)	剪定枝の有効活用の推進や、薪の供給体制づくりを支援する	建設水道課 (農林振興課)
	広域で連携して、西山杉を活用した原木の生産から乾燥、流通までの一貫した支援と西山杉を活用した住宅の地域内への普及を促進する。	実施済み	3町(西川、大江、朝日)からなる西山杉コンソーシアムでの研修、検討会	継続して連携し、西山杉の普及を促進する	農林振興課 (総合産業課)

<数値目標 (KPI) >

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
町内企業等に就職した15歳から39歳までの町内居住者の数	令和2年度から令和6年度までの5年間で50人 (平成27年度から平成30年度までの1年あたりの平均値:9人)	新規学卒者激励金の交付実績、緊急雇用確保対策補助金の交付実績	R2:2人(※緊急雇用確保対策補助金はH30で終了)	4.0%	総合産業課
町内の工業の製造品出荷額	令和6年度57億5千万円 (平成29年度:57億2,966万円)	工業統計調査(毎年)	令和元年工業統計調査:69億1,917万円	120.3%	総合産業課
町内の年間商品販売額	令和5年度 39億5千万円 (平成28年度:38億9,700万円)	経済センサス活動調査(5年に1回) ※平成30年度で商業統計調査は廃止	平成28年経済センサス活動調査:34億6,871万円	87.8%	総合産業課
企業誘致及び新規創業数	令和2年度から令和6年度の5年間で 15件 (平成27年度から平成30年度までの4年間の実績:10件)	実績	R2:1件	6.7%	総合産業課

全体評価	やや不良	(総合産業課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

1 『「しごと」の魅力の発信』、『新たな「しごと」の創出』ができる町を目指す。

(2) 朝日町での就農を促進する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 町内の農業の質及び収益性の向上を図る。				
朝日町りんご産地振興計画(仮称)の着実な推進	実施済み	コロナ禍により、実施を見送った事業もあるが、計画に基づき実施している。	計画策定時期と現在で状況が変わってきた事業も出てきたので、実態に合わせて計画を修正していく	農林振興課
りんごその他の農産物の品質向上・生産拡大への支援を行う。	実施済み	国の果樹経営安定対策事業による改植実施に対する補助 13件	国の事業を積極的に活用しながら、老木化の更新を引き続き推進する。 また、豪雪による枝折れも相当数確認されていることから、災害復旧事業にも取り組んでいきたい	農林振興課
道の駅に併設される農産物加工施設等を活用し、6次産業化による商品開発を支援する。	実施済み	5団体が農産物加工施設を利用して加工製品の開発を行っている。	引き続き支援を行う。	総合産業課 (農林振興課)
GI(地理的表示)の取得により朝日町りんごブランドを保護する。	検討中	町内生産組合と協議を重ねてきたが、現在箱に使っている言葉を統一する必要があるなど、GI取得するにあたってハードルが高くGI取得へ進んでいない	GIや他の知的財産の保護について検討していく	農林振興課
りんごその他の農産物の海外輸出の促進その他の販路の開拓・拡大への支援を行う。	実施済み	コロナ禍により、現地への派遣はできなかったが、海外でのプロモーションに係る費用に対して補助を行った。 りんご等の海外輸出量が 45.63トンの実績となった(対前年比83.2%)	引き続き東アジアを中心に輸出を実施するとともに新規輸出国の開拓を図り輸出量を拡大していきたい コロナ終息後、現地派遣を再開し、朝日町のりんごのPRを図りたい。	農林振興課
道の駅での農産物の直売を推進する。	実施済み	施設園芸用ハウス整備に対する補助制度を設けている。R2:2件2棟	引き続き「りんごの森」での冬期間における販売品目の充実に向け支援を継続する。	農林振興課 (総合産業課)
ブランド米(「棚田米」など)の販売促進や土づくり等に対する支援を行う。	実施済み	棚田米販売数44,610kg(対前年比87%) 堆肥散布面積 12.02ha(対前年比50%)	堆肥散布や土壌改良剤散布、カメムシ対策支援等良質米生産に向け継続して支援を行う。	農林振興課
収益性の高い園芸作物の栽培に対する支援を行う。	実施済み	町ブランド品維持支援事業として欧州系ワイン用ブドウの雨よけビニール資材購入に対して支援を行った。	今後も欧州系ぶどう栽培に係る支援を行う。	農林振興課
朝日町でこれまでやっていない技術や品種などの先進的な取り組みに対して支援を行う。	実施済み	チャレンジファーマー活動応援事業 R2:無人草刈機購入への支援を実施:0件(1件の申請があったが国コロナ対策事業へ切換えて実施)	実施した事業を検証し、効果が期待できる取組みを普及させていく 農家所得向上の為、引き続き支援を行う。	農林振興課
ロボット技術やICTなどの近未来的な技術を活用したスマート農業を推進する。	実施済み	無人草刈機購入への支援を実施:(5件(国コロナ事業への上乗せ補助))	今後もスマート農業化を推進する	農林振興課
電動ばさみ等の補助により、農作業の効率化を図る。	実施済み	電動ばさみ購入支援:5件	令和5年まで実施検証し、その後の事業について検討する	農林振興課
規模拡大を図るための高性能な農機具の購入に対する支援を行う。	実施済み	強い農業・担い手づくり総合支援事業(国)上乗せ補助:1件 認定農業者の農機具の購入に対する補助2件 定年帰農支援・頑張る高齢者:3件 経営継続補助事業(国コロナ対策)上乗せ補助:3件	規模拡大支援のため新規就農者、認定農業者、定年帰農者、65歳以上の高齢者に対し引き続き支援を行う	農林振興課
農業生産法人を設立する意向のある農家に対し、研修会を開催する等により実現に向けた支援を行う。	実施済み	県の農業技術普及課専門員を招き法人化を考えている農家の相談会を実施した:1件	今後も設立に向け相談、県の機関へ繋げていく	農林振興課

家庭や学校給食等での地産地消の推進を図る。	実施済み	可能な限り地元産の食材を使うように対応している。 学校給食で地産地消、米粉等のおかずに対する補助を実施 その他、保育園、小学校への朝日町産米の提供、保育園、小学校、中学校に朝日町りんごを提供	H28に策定した朝日町食育・地産地消推進計画の達成に向け引き続き各種事業を実施する。	農林振興課 (教育文化課)
雪害や鳥獣被害を防止するための取組みに対し支援する。	実施済み	・雪害:雪害対策に向けた共済掛金に対する補助:43件 雪害防止用の資材の購入費への補助:4件 農道除雪補助:34件 スノーモービル圧雪への支援:4件	・雪害:雪害対策に向けても引き続き共済掛金への支援、栽培方法の普及、農道除雪、圧雪への支援を行う ・鳥獣害:地域やグループでの防除活動への助言	農林振興課
ふるさと納税の返礼品として活用することにより町の特産品のPRと販路拡大を図る。【再掲】				政策推進課 (農林振興課)
農作業の手伝いとして、農業に関心のある町外の若者の積極的な受け入れを促進する。	実施済み	新規就農者の支援として受入協議会を中心に、農業体験や技術指導等を行った。 長期研修:4件	コロナ禍により、短期研修の受入が困難な状況であるが、引き続き就農者確保に向け、研修受入れを積極的に行う	農林振興課
②「農業始めるなら朝日町」の実現を図る。				
町内の農家において短期農業体験研修及び長期農業研修を実施する。	実施済み	新規就農者の支援として受入協議会を中心に、農業体験や技術指導等を行った。 長期研修:4件	コロナ禍により、短期研修の受入が困難な状況であるが、引き続き就農者確保に向け、研修受入れを積極的に行う	農林振興課
町内への就農を条件に農業大学の授業料について全額補助する。	実施済み	R2:補助要件該当者なし	新規就農者確保の為、継続して支援を行う	農林振興課
新規就農者への家賃補助を行う。	実施済み	朝日町農業研修生等宿泊施設で受入を行った:4件	就農者確保に向け、研修受入れを積極的に行う	農林振興課
就農に係る機械、施設等の設備投資への支援を行う。	実施済み	強い農業・担い手づくり総合支援事業(国)上乗せ補助:1件 電動アシスト剪定鋏普及事業:1件	新規就農者確保の為、継続して支援を行う	農林振興課
移住による新規就農者に対し農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)の上乗せを行う。	検討中	R2該当者なし	移住による新規就農者がいなかったため、新規就農者確保に係る支援の在り方を検討する	農林振興課
空き家バンクのホームページをリニューアルし、住宅情報と併せて空き農地や空き小屋の情報を積極的に発信する。	検討中	R2相談がなかったため、実績なし	空き農地の情報を収集し、積極的に発信する。	農林振興課 (建設水道課)
出荷組合等の枠を超えた若手農業者同士のつながりや技術及び経営力の向上を図るため、若手農業者団体の活動への支援を行う。	実施済み	朝日町若手農業者の会での園地視察や研修会、販促活動に対する補助を行った	若手農業者の会の更なる活動促進の為、引き続き支援を行う	農林振興課
中学生や高校生、大学生を対象にした若手農業者や農業生産法人の下での農業体験を実施する。	実施済み	中学生のりんごの学習を実施した 大学生の受入れについては、大学側で終了となった	中学生については引き続き実施する コロナ禍の状況を見ながら、他の大学との事業実施を検討していく	農林振興課 (教育文化課)
首都圏等で開催される就農希望者向けのイベント等に町内の若手農業者と共に参加し、積極的なPRを行う。	実施済み	新・農業人フェアについて、例年参加しているが、コロナ禍の状況により、現地での参加が困難となりリモートでの参加となった(東京1回)	年々新・農業人フェアに参加する自治体が増えて いる状況にあり、いかにPRしていくか検討が必要である。 コロナ禍の状況をみながら現地での参加も検討する	農林振興課

③ 年間を通して仕事を作ることににより、就農者の生活の安定性を図る。				
町内の商工業者、商工会、観光協会、農協等が連携し、冬場などの農繁期以外の時期における雇用の場を確保することによって、就農者の収入の確保と町内企業等における人材の確保を図る。	実施済み	町内企業や商店、農業者等の求人情報をおしらせ板に掲載し情報発信する(おしらせ板掲載件数20件)	「しごと相談窓口」において求人情報を受付け、広報誌等により情報発信していく。 新規就農者を中心に、冬場の就労について過去の事例を紹介する等の支援を行う。	総合産業課 (農林振興課)
農繁期以外の時期に、高齢化の進む地域での見守り、草刈り、除雪、買い物支援等の地域支援活動に対し人材を派遣するような仕組みを構築する。	検討中	買い物支援に係る国や県の補助制度の活用について情報収集を行った。	買い物支援を軸にした生活全般の支援策の検討を行う。	政策推進課 (農林振興課)
農業の傍ら、農家民宿や農家レストラン、農業体験観光等を実施することにより、農産物の販売以外での収入の確保を図る。	実施済み	創業補助やセミナー等の周知による支援を実施	今後も継続して実施する。	総合産業課 (農林振興課)
④ 女性の就農促進を図る。				
農業生産法人を設立する意向のある女性農業者グループに対し、研修会を開催する等により実現に向けた支援を行う。	実施済み	県の農業技術普及課専門員を招き法人化を考えている農家の相談会を実施した:1件	今後も設立に向け相談、県の機関へ繋げていく	農林振興課
力仕事の分野や妊娠期間中等におけるシルバー人材センターやアグリヘルパーの活用を促進する。	実施済み	関係機関と連携し、アグリヘルパーの募集通知を実施	引き続きアグリヘルパーの募集を実施する また、「1日農作業アプリ」を活用し、アグリヘルパーの利用促進を図る	農林振興課
女性の活躍が期待される農産物の加工や販売といった6次産業化への支援を行う。	実施済み	創業支援事業費補助金を町ホームページやお知らせ板に掲載し情報発信する	6次産業化の普及推進に向け支援を継続する。	農林振興課 (総合産業課)
町内の若手農業者の下で大学生等の女性を対象とした農業体験を実施する。	検討中	計画していた大学の農業体験が大学側で取り止めとなった	県と連携し農業体験を実施できないか模索する	農林振興課
農作業に係る現場環境の整備に対して支援する。	実施済み	女性でも働きやすいよう、簡易トイレ設置への支援事業を創設した 設置数:4件	今後も労働環境を整備する等事業を継続する	農林振興課
女性や高齢者が集まって野菜作りができるような場を提供し、そこで採れた野菜等を道の駅等で販売する仕組みを構築する。	実施済み	女性や高齢者が集まって野菜作りができるよう、町民農園を設置している	道の駅等で販売する仕組みづくりの検討を行う	農林振興課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
りんごの販売額(町の主要な生産組合を通じて出荷される販売額)	令和6年度 7億円 (平成30年度:6億4,400万円)	朝日町の主要なりんご生産組合の販売額の合計値	7億3,000万円	104.0%	農林振興課
15歳から39歳までの新規就農者数	令和2年度から令和6年度までの5年間で18人 (平成27年度から平成30年度までの1年あたりの平均値:3人)	農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)の対象者	R2:4人	22.0%	農林振興課
農業所得者における1人あたりの平均農業収入額	令和6年度 450万円 (平成30年の1人あたりの平均農業収入額:432万2,481円)	課税台帳	R1分 439万円	97.5%	農林振興課

全体評価	良好	(農林振興課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 若者たちが住み続けることのできる「まち」を創生する。

(1) 町内の空き家を有効活用し、住宅として提供する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 空き家バンクを介して空き家の提供を行う。				
空き家の所有者への登録の呼びかけについて強化する。	実施済み	税務町民課が送付する納税通知書に空き家バンクのチラシを同封した。	引き続き空き家バンクへ登録してもらえるよう周知していく。	建設水道課 (政策推進課)
空き家の登録促進を図るため、清掃や家財道具の処分に対して支援する。	実施済み	空き家バンク登録促進補助金 交付実績0件	空き家バンク登録時にPRする等、空き家の登録促進となるよう引き続き支援していく。	建設水道課 (政策推進課)
地域の空き家を積極的に空き家バンクに登録することによって、地域の活性化に意欲的に取り組む地区に対して奨励金を交付する。				建設水道課 (政策推進課)
空き家の改修費用への支援を行う。	実施済み	空き家改修支援事業補助金 交付実績3件	引き続き支援を行う。	建設水道課 (政策推進課)
リノベーションを推奨することにより、空き家の購入の促進を図る。	実施済み	リノベーションの提案を希望活動醸成機構に委託し、2件の提案を作成した。	リノベーション提案を空き家バンク運営サイトに掲載する。	建設水道課 (政策推進課)
空き家バンクに「魅力的なリノベーション案」を掲載するとともに、その土地でのライフスタイルを提案することで、空き家の利用促進につなげる。	R3実施予定	リノベーションの提案を希望活動醸成機構に委託し、2件の提案を作成した。	リノベーション提案を空き家バンク運営サイトに掲載し、空き家の利用促進につなげる。	建設水道課 (政策推進課)
② 空き家を有効活用し、地域への若者の定住に向けた住宅を整備する。				
地域の空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅を整備する。	検討中	空き家バンクの登録促進に努めてきたが、空き家をリフォームやリノベーションした住宅整備までは検討ができなかった。	町営住宅の需要等を鑑み検討する。	政策推進課 (建設水道課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
空き家バンクを介した空き家の成約数(入居者が20歳から39歳のものに限る。)	令和2年度から令和6年度までの5年間で23件 (平成27年度から平成30年度までの4年間:18件)	実績	2件	11.5%	建設水道課
空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅の整備数	令和2年度から令和6年度までで 1棟1世帯 (平成28年度から平成30年度までの合計数:0棟0世帯)	実績	0件	0.0%	建設水道課

全体評価	やや不良	(建設水道課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 若者たちが住み続けることのできる「まち」を創生する。

(2) 住民のニーズに対応した住環境を整備する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 民間アパートの町内への誘導を図る。				
民間アパートの建設に対し支援を行う。	検討中	相談があった際に賃貸住宅の入居状況を鑑み補助の実施について検討した。 令和2年度の相談:1件	町営住宅の入居状況等を鑑み、賃貸住宅の需要があれば検討する。	建設水道課
② 町内の遊休土地についての情報提供を行う。				
町内にある遊休土地について、空き家バンクへの登録を促すとともにホームページを活用し積極的な情報提供を行う。	実施済み	固定資産税納税通知書に空き家等バンクのチラシを同封し制度の周知を図った。	今後も継続して実施する。	建設水道課(政策推進課)
③ 持ち家の取得に対する支援を行う。				
持ち家の建設又は購入に対し奨励金を交付する。	実施済み	持家住宅建築奨励補助事業 新築8件	周知を強化し住宅等の改修を推進し、定住化につなげるとともに地域経済を活性化させる	建設水道課
多世帯住宅の建設に対し支援する。	実施済み	持家住宅建築奨励補助事業 3世代世帯への支援14件	周知を強化し住宅等の改修を推進し、定住化につなげるとともに地域経済を活性化させる	建設水道課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
持ち家の建設数(※新築かつ「朝日町持家住宅建築奨励補助金」の交付を受けているもの。)	令和2年度から令和6年度までで 25件 (平成26年度から平成30年度までの5年間の合計数:23件)	実績	8件	32.0%	建設水道課
空き家バンクのホームページを介した宅地の成約数	令和2年度から令和6年度までで 3件 (平成27年度から平成30年度までの4年間の合計数:1件)	実績	0件	0.0%	建設水道課

全体評価	やや不良	(建設水道課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 若者たちが住み続けることのできる「まち」を創生する。

(3) 交通の負担を軽減する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 山辺・山形方面への通勤・通学の負担を軽減する。				
朝日町・山形市間直行バスを運行する。	実施済み	往路1便、復路3便を運行 利用実績:6,844人	引き続き運行を行っていく。	政策推進課
部活帰りの高校生が利用しやすい時間帯の運行について継続的に実施する。	実施済み	【H29から実施。復路3便分に含む】 山形20時40分発 通年(平日運行) 運行日数:243日 利用実績:290人	引き続き運行を行っていく。	政策推進課
② 寒河江・左沢方面への通勤・通学の負担を軽減する。				
谷地宮宿間の路線バスを利用する高校生に対して、定期券の購入費を支援する。	実施済み	宮宿～谷地、宮宿～寒河江駅前間の定期券購入費補助(補助率2/3)を実施。【H30:谷地まで拡大】 利用実績:182件 交付金額:3,656,600円	引き続き支援を行っていく。	政策推進課
寒河江宮宿間の路線バスの運行を引き続き実施する。	実施済み	寒河江駅前～宮宿間19時31分発で通年(平日限定)運行 運行日数:243日 利用実績:623人	引き続き運行を行っていく。	政策推進課
③ 保育園、小学校、中学校の通園・通学の負担を軽減する。				
通園バス及びスクールバスを運行する。	実施済み	子どもの状況に合わせ効果的に運行 無料(保護者負担無し)で通園バスを運行。	継続実施	健康福祉課 教育文化課
④ 自動運転の導入に向けた検討を行う。				
自動運転について幅広く情報を収集し、朝日町にマッチした導入方法を検討する。	検討中	情報収集を行ったが、具体的な検討はできなかった。	国土交通省による実証実験や先進事例などの情報を収集し、導入内容を検討していく。	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
高校生の通学に関するアンケートにおいて、山辺・山形方面の高校へ通学する高校生のうち、山形直行バスを「往路・復路とも利用している」と回答した人の割合	令和6年度 23% (令和2年度:—%)	令和6年度に実施する高校生の通学に関するアンケートの結果	40.0% (令和2年度に実施した町民アンケートの結果)	173.9%	政策推進課
高校生の通学に関するアンケートにおいて、左沢・寒河江・その他の方面の高校へ通学する高校生のうち、主に利用している交通手段として「保護者等が送迎」と回答した人の割合	令和6年度 34% (令和2年度:—%)	令和6年度に実施する高校生の通学に関するアンケートの結果	45.8% (令和3年度に実施した町民アンケートの結果)	74.2%	政策推進課

全体評価	やや不良	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 若者たちが住み続けることのできる「まち」を創生する。

(4) 若者の集まる場を設ける。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 若者が集まる魅力ある場を設ける。				
創遊館のスペースや空き店舗等を活用し、町内の若者が集まるような魅力ある場を設ける。	検討中	新型コロナウイルスの影響もあり密集・密接を避けなければなら ないことから、町主導での整備には至っていないが、民間において若 者の遊び場づくりが1件行われている。 実施0件(民間1件)	民間の動きを応援するとともに町の既存施設や、 民間店舗との共同事業等、若者が集える場を整え る。	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
若者の集まる場の整備数	令和2年度から令和6年度までの5年間で 1箇所 (平成27年度から令和元年度までの5年間 の合計数: 1箇所)	実績	0	0.0%	政策推進課

全体評価	不良	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 町の未来を信じ、自ら活動する「ひと」を増やす

(1) 朝日町を愛する気持ちの育成とその維持を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① エコミュージアム等を活かした若者及び大人に対するふるさと教育の充実を図る。				
案内人の会と連携しながら、町民がNPO法人エコミュージアム協会において研究・集積した地域の宝について知り、それに直に触れる機会を作る。	実施済み	・案内人の会による案内数 延べ70人 ・各学校の総合学習の授業で実施	継続して実施する	教育文化課 (政策推進課)
朝日町読本「タカラモノガタリ」を広く町民に知ってもらう機会を設け、朝日町に住んでいることの楽しさや誇りに繋げていく。	実施済み	小中学校の授業の中で活用がなされている。	新しい生活様式を实践し、「タカラモノガタリ」を活用したイベントも検討する。 小中学校へ追加配布し、児童や生徒の活用の機会を増やすことで、引き続き、朝日町の魅力についてPRしていく。	政策推進課
学校や町民が集まる場において、町の取組みについて知ってもらうとともに町の将来について考えてもらう機会を設ける。	実施済み	令和2年度に大谷小学校6年生の総合学習で、町の取組みについての授業を実施した。今後もさまざまな機会を捉えて実施していく。	継続して実施する	教育文化課 (政策推進課)
② まちづくりに若者が参画する場や機会を作る。				
まちづくりについて若者の意見やアイデア等を取り入れる場や機会を作る。	実施済み	町民アンケート及び中学生アンケートを実施した。	総合発展基本計画の改訂の折など、今後も幅広く意見を取り入れる機会を作り、まちづくりに活かしていく。	政策推進課
③ 町に戻ってくる機会を捉えた情報発信とSNSの活用によるつながりの維持を図る。				
成人式や同級会といった転出した人が町に戻ってくる機会を捉えて、町の就職情報等の提供を行うとともに、町のSNSへの登録を推奨することにより、継続的な町の情報提供と町にいる仲間とのつながりの維持を図る。	R3実施予定	・成人式(新成人31人出席)において、企業ガイド等を配布する取り組みを実施。 ・R1年度に創設した「同窓会補助金」についてはコロナ禍だったこともあり活用実績なし。 ・コロナ交付金による県外学生への食の支援(米10kg、りんご10kg)を実施。(65件) ・中学校や高校、専門学校、大学等を卒業してから5年以内へ町内に戻ってくる制度の創設。(朝日町若者移住・定住支援事業)	・新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら同窓会補助金の活用をPRするとともに、成人式等機会をとらえて町の就職情報などの提供を行う。 ・朝日町若者移住・定住支援事業はR3から実施する。	政策推進課 (教育文化課)
中学生の時に収穫したぶどうで造ったワインを成人式でプレゼントする。	実施済み	中学3学年時の学年行事として実施	継続実施	教育文化課 (農林振興課)

④ 郷土を愛し、きれいな町をつくる。				
空気神社に常に人が集まる仕組みを検討するとともに、親しみやすいロゴマーク等を作成し、魅力を広く発信する。	検討中	コロナ禍により空気まつりが開催されなかったため、機運の上昇につながらず、検討に至らなかった。	観光協会等と連携し、検討を行う。	総合産業課 (政策推進課)
環境に対する意識を高めるため、空気のふるさと推進協議会を中心に空気シンポジウムや環境関連のイベントを行う。	実施済み	・空気神社建立及び地球にやさしい町宣言30周年並びにゼロカーボンシティ宣言を記念して環境に関する標語と作文を募集し、標語323点、作文67編の応募があった。優秀作品集を作成し全戸に配り啓蒙啓発を図った。 ・環境フェア(気象予報士による講演等)を10月に開催予定であったが、新型コロナにより開催を見送った。	令和2年度に募集した標語と作文の優秀作品や環境パネルを展示し、環境について広く啓発する。 なお、環境フェアについては、コロナ禍に対応した実施の検討を行う。 地球温暖化対策実行計画(地域区域編)を策定し、町全体の行動指針を示す。	税務町民課 (空気のふるさと推進協議会)
ごみ拾いのボランティアや、河川等の一斉清掃、花いっぱい運動等を行い、環境維持を図る。	実施済み	・ボランティアごみ袋の交付件数65件、741枚交付 ・川きれい運動の参加者数1,685人、416kg回収 ・花いっぱい運動実施団体23団体	引き続き、実施する。	税務町民課 (空気のふるさと推進協議会)
保育園・小学校における環境教育・学習を実施する。	実施済み	ふるさと学習の中でふるさとを大切にする活動の創造と充実を図った	継続実施	教育文化課 (健康福祉課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
町民アンケートにおいて朝日町に「住みたい」又は「どちらかというと住みたい」と回答した人の割合	39歳以下 令和6年度 58% (令和2年度: ー%) 40歳以上 令和6年度 77% (令和2年度: ー%)	令和6年度に実施する町民アンケートの結果	39歳以下 46% 40歳以上 74%	79.3% 96.1%	政策推進課
中学生アンケートにおいて朝日町に「住みたい」又は「どちらかというと住みたい」と回答した生徒の割合	令和6年度 76% (令和2年度: ー%)	令和6年度に実施する中学生アンケートの結果	令和2年度: 47%	61.8%	政策推進課

全体評価	やや不良	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 町の未来を信じ、自ら活動する「ひと」を増やす

(2) 将来のまちづくりを担う人材の育成と確保を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 地域貢献やまちづくりに積極的に取り組む人材を育成する。				
中学生及び高校生の地域でのボランティア活動を推進する。	実施済み	中学生ボランティアサークル「きらり」、高校生ボランティアサークル「JOKER」の活動支援	継続実施	教育文化課
まちづくりについて若者の意見やアイデア等を取り入れる場や機会を作る。【再掲】				政策推進課
地域の住民や有志グループ等による、地域の活性化や環境整備といった住民主導によるまちづくりの取り組みを支援する。	実施済み	協働のまちづくり人材育成支援事業補助金により3団体の取り組みを支援(民話による地域おこし、遊び場づくり、簡易組み立てトイレづくり)	継続実施	教育文化課 (政策推進課)
町と協働してまちづくりを担うまちづくり会社の育成を図る。	実施済み	コロナ禍によりまちづくり会社と協同して事業を実施することはできなかったが、まちの活性化を目指す住民とともに、ドライブインシアターを企画し実施した	まちづくり会社と情報共有を行い、実施する事業のニーズを把握したうえで、町ができる支援を検討する。	政策推進課
② 地域貢献やまちづくりに積極的に取り組む人材を確保する。				
大学と連携し、まちづくりに有用な知識、技術を身につけた人材の育成や確保を図る。	実施済み	まちづくりに係る評価委員として大学の有識者を委嘱し、意見をいただいた。	引き続き連携し、まちづくりに対する協力体制を維持するとともに、第6次朝日町総合発展計画の見直しにあたり、職員の意識醸成を図るための研修等の開催について検討を行う。	政策推進課
町や地域の抱える課題を明確にしたうえで、それらの手助けに意欲的に取り組みたいという若者を募集し、地域おこし協力隊やインターン等として受け入れる。	実施済み	地域の抱える課題解決のために地域おこし協力隊3名を配置し、うち2名は移住定住推進員として松本亭の管理をしながら来町者対応を、残る1名はインバウンド推進員としてSNS等を活用した観光振興に当たっている。	R3年度に新たな地域おこし協力隊1名を採用し、SNS等を活用した情報発信や町PR動画作成など、「関係人口」や「希望活動人口」の創出に取り組んでいく。	政策推進課
集落支援員を活用した集落支援の取り組みを推進する。	実施済み	集落支援員を1名配置し、集落の現状や課題などの調査、地域振興計画策定のための地区の点検作業などを行った。R2年度はコロナ禍のため、ワークショップ等を開催できないこともあり計画策定に取り組んだ地区はなかった。	集落の維持と活性化の両面から、今後の集落のあり方についての検討や集落づくり支援などに取り組んでいく。	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
まちづくりに取組む新たな組織の数	令和2年度から令和6年度までの5年間で3団体 (平成28年度から平成30年度までの合計数:1団体)	実績	R2新規団体数 2 (合計:2団体)	66.7%	教育文化課 (政策推進課)
地域おこし協力隊やインターン等として町に受け入れた若者の人数	令和2年度から令和6年度の5年間で23人 (平成27年度から平成30年度までの合計数:18人)	実績	0人	0.0%	政策推進課

全体評価	やや不良	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 町の未来を信じ、自ら活動する「ひと」を増やす

(3) 朝日町の特色を活かした満足度の高い教育を実施する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 自然体験活動を通して、豊かな心を育成する。				
保育園において朝日町の豊かな自然等と触れ合う活動の強化を図る。	実施済み	保育園内外の植物、虫や鳥、動物の観察、花の栽培、どろんこ畑の野菜づくり、里山探検、お花見、散歩、砂場、園庭雪遊び、園庭そりすべり等を実施	引き続き実施	健康福祉課
朝日ナチュラリストクラブや公民館活動等を通じた自然体験活動を推進する。	実施済み	わくわく体験事業(中止)や中部キッズ、いもがわ少年教室、ドキドキ探検隊など公民館事業等を実施	継続実施	教育文化課
スキー、カヌー、登山等の自然を活かしたアウトドアスポーツに触れる機会を推進する。	実施済み	各小学校スキー教室への支援を実施 町民登山(体育協会主催事業への支援)や小学校スキー記録会(※コロナ対策を徹底して開催予定だったが、県における感染症注意・警戒レベル5【非常事態】が発令中だったため、やむを得ず中止)を計画	継続実施	教育文化課
緑の少年団による緑を守る奉仕活動や学習、レクリエーションを行う。	実施済み	緑の少年団による森林環境学習を実施。結団式、各小学校毎の緑化活動。	学校と連携し活動を継続	農林振興課 (教育文化課)
② 小規模校であることを活かした学校と地域の交流促進を行う。				
コミュニティ・スクールを推進する。	実施済み	めざす子ども像や課題を共有して、地域と学校が一緒に取り組む	継続実施	教育文化課
小学校に地域活動推進員を配置する。	実施済み	西五百川小学校に1名配置し、町内全ての学校に派遣した	1名増員し、2校に1名配置	教育文化課
③ 少人数であることを活かしたきめの細かい学習指導を行う。				
小学校及び中学校に学習生活指導員を配置する。	実施済み	児童生徒の状況に応じて学習生活指導員を配置 (令和2年度 小学校 8名 中学校 3名)	継続実施 令和3年度 小学校 9名 中学校 2名	教育文化課
複式学級支援補助員や特別支援学級支援補助員を配置する。	実施済み	児童生徒の状況に応じて学習生活指導員を配置 (令和2年度 小学校 8名 中学校 3名)	継続実施 令和3年度 小学校 9名 中学校 2名	教育文化課
④ 保育園、小学校、中学校が連携した一貫した就学の支援を行う。				
保育園、小学校、中学校の先生による情報交換会を開催する。	実施済み	保小中連携推進部会の中で情報交換を実施(令和2年度は中止)	継続実施	教育文化課
⑤ 国際化の時代に対応した広い視野を持った人材を育成する。				
保育園における教育プログラムの強化を図る。	実施済み	ALTを派遣し、英語教室を実施	引き続き実施	健康福祉課 (教育文化課)
中学校において海外派遣研修を実施する。	R3実施予定	アメリカコロラド州へ8名の中学生を派遣する予定だったがコロナ感染症拡大防止により代案のブリティッシュヒルズでの外国語研修を実施した	継続実施。なお、コロナ禍が終息するまではR2年度と同様の代替案(ブリティッシュヒルズでの外国語研修)を実施予定。	教育文化課

	外国人講師による生の英語指導や学習会など英語教育の充実を図る。	実施済み	ALTを配置し、保育園、小学校、中学校で外国語活動や英語学習を実施。 英検や受験対策を目的とした英語学習会を実施。	継続実施	教育文化課
	日本の次世代リーダー養成塾への高校生の参加を支援するとともに、参加者を中心とした高校生の人材育成のための交流会を開催する。	実施済み	日本の次世代リーダー養成塾への参加(参加費全額補助)について、DM等により町内全高校生に対して、過去の参加者のメッセージや感想も併せて周知し募集するものの、参加者を確保することができなかった(R2は期間を短縮し一部オンラインで開催、問合せ1件)	継続実施	教育文化課
	小学校合同修学旅行での外国語研修を支援する。	実施済み	ブリティッシュヒルズでの外国語研修を実施した	継続実施	教育文化課
	中学生を対象とした「あさひ英語塾」・「あさひ数学塾」を開催する。	実施済み	あさひ英語学習会(14回)・数学学習会(10回)を実施した	継続実施	教育文化課
⑥	職場体験学習や農業体験により、働く意義を考え、自立する心を養成する。				
	小学校及び中学校において農業体験を実施する。	実施済み	りんご栽培学習や稲作学習、畑での栽培学習を実施	継続実施	教育文化課 (農林振興課)
	中学校において職場体験学習を実施する。【再掲】				教育文化課 (総合産業課)
⑦	読書や芸術に触れることを通じて、豊かな感性を育成する。				
	小学校及び中学校に読書活動推進員を配置する。	実施済み	子どもたちの読書活動を推進するために、小学校と中学校に読書活動推進員を配置。合計2名の推進員で4校を管轄。	継続実施	教育文化課
	宗生基金により小学生に図書を送る。	実施済み	児童1人1人に読みたい図書を贈る	継続実施	教育文化課
	町内在住のオペラ歌手によるコンサートの開催や町内に拠点を有する芸術家団体による図工の学習指導等を実施する。	実施済み	オペラコンサートは3年に1回開催(次回はR3予定) 中央公民館文化講座として、主に町内を拠点とする芸術家を講師に図工教室等を実施(文化講座7回、親子講座1回)	継続実施	教育文化課
⑧	地域の大人との交流による学びの機会を創出する。				
	放課後における地域の先生による学習やスポーツ、文化活動等の取組みを推進する。	実施済み	町内3小学校すべてにおいて放課後子ども教室を実施	継続実施	教育文化課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
全国学力・学習状況調査において「学校に行くのは楽しい」と回答した生徒の割合	小学校5年生:令和6年度 92% 中学校2年生:令和6年度 93% (小学校5年生:平成30年度 90.0% 中学校2年生:平成30年度 91.5%)	県学力調査	コロナ禍により学力調査が実施されなかった。	-	教育文化課

全体評価	概ね良好	(教育文化課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 町の未来を信じ、自ら活動する「ひと」を増やす

(4) 観光振興により交流・関係人口の拡大を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 観光資源の整備・活用を図る。				
NPO法人エコミュージアム協会において研究・集積した地域の宝を、案内人の会において案内することを通じて交流人口の拡大を図る。	実施済み	・案内人の会による案内数 延べ70人 ・ふるさとミニ紀行の開催（コロナ禍により実施なし）	交流人口の拡大を図るため、「サテライトさんぽ」等、コロナ禍においても町外への周知が可能な事業を実施する。	政策推進課 （総合産業課）
わざわざ朝日町に来ないと買えない商品や食べられない食べ物等の開発を支援する。	実施済み	雪りんごなど地域資源を活用した商品開発等に対する支援	引き続き、観光協会が主体となり実施している雪りんご研究や地域特産品開発への取り組みを支援する。	総合産業課
観光資源や観光地等の魅力の向上に対し支援する。	実施済み	観光施設等の維持修繕、空気神社周辺環境整備、秋葉山さくら回廊環境整備を実施した。	観光施設等の維持修繕は継続して実施するとともに、地域住民と協働で環境整備等の体制を整える。	総合産業課
② 観光情報発信の強化を図る。				
首都圏、仙台圏等に対する観光プロモーションを強化する。	実施済み	コロナ禍により現地でのプロモーション活動は実施できなかったが、仙台圏を中心に広告媒体を活用したPRを行った。	広告などコロナ禍でも実施できるプロモーションを行う。	総合産業課
インターネット等による情報発信を強化する。	実施済み	町、観光協会及び道の駅あさひまちHPでの情報発信を行った。	継続して実施する。	総合産業課
観光パンフレットを改訂し、広く配布する。	実施済み	観光パンフレットの内容を確認し、町総合観光パンフ11,000部、一本松公園散策ガイドマップ2,500部を増刷した。また、大沼の浮島パンフレットを2,000部作成した。	内容を確認し継続（増刷）して実施する。	総合産業課
観光ボランティアの配置や道の駅への観光案内所の設置により、観光地を案内する体制を強化する。	実施済み	道の駅へ観光に関する情報コーナーと観光協会職員を配置し、情報発信、案内業務等の強化を図っている。	継続して実施する	総合産業課
③ 朝日町の魅力を活かしたグリーンツーリズムと町内施設の連携を図る。				
道の駅における町の特産物の直売やイベント等の開催を通じて交流人口の拡大を図る。	実施済み	町内産農産物等の充実を図り、定期的なイベント（七ヶ浜DAY、西村山道の駅連携事業等）を開催し交流人口の拡大を図っている。（R2 来場者数：31万2千人）	継続して実施する。	総合産業課
朝日連峰、朝日川、最上川等の朝日町の自然を活かした体験活動により交流人口の拡大を図る。	実施済み	コロナ禍により溪流まつりや各イベントが中止になったが、カヌーランドを開放し最上川での体験活動を支援した。また、朝日連峰振興連絡会でポスターを作成し朝日連峰のPRを図った。	コロナ禍で人気が出ているアウトドアについて、町内で実施できるアクティビティをPRする。	総合産業課
民宿、農家レストラン、農園ランチ、農業体験といったグリーンツーリズムに取り組む人への支援を行う。	実施済み	創業補助やセミナー等の周知による支援を実施	山形県グリーンツーリズム推進協議会と連携し、受入れ体制の整備等を支援する。	総合産業課
グリーンツーリズムで訪れる観光客に対して、町内施設の情報提供を行う。	実施済み	町、観光協会及び道の駅あさひまちHPでの情報発信を行った。	目的に合った情報を提供できるよう努める。	総合産業課

④ インバウンドの促進による交流人口の拡大を図る				
旅行者やインフルエンサーなどを招き、交流人口の拡大を図る。	実施済み	台湾の旅行関係業者や国内在住のインフルエンサーを招致し観光スポットのPRを行った。また、台湾人ブロガーを対象にオンラインセミナーを開催した。	継続して実施する。	総合産業課
看板の多言語化等の補助や地域おこし協力隊を活用し、インバウンド受入れ態勢を整える。	実施済み	地域おこし協力隊を活用し、台湾向けのホームページやフェイスブックを開設した。	継続して実施する。	総合産業課
⑤ イベントの開催による交流人口の拡大を図る。				
集客力と参加者の満足度の高い、朝日町の魅力を活かした観光イベントを開催する。	R3実施予定	コロナ禍により観光イベントは中止した。	コロナ対策を講じながら実施可能なイベントを実施していく。	総合産業課
全国朝日会で各町村の産業関係の祭りや物産館等での特産品PR実施等の経済交流を行うことで、交流人口の拡大を図る。 ※全国朝日会・・・全国で自治体名に朝日(あさひ)がつく4町村が互いに友好と親睦を深めながら連携を図っている。	R3実施予定	新型コロナウイルスの発生に伴い、町村間での交流を図ることができなかった。また、各町村においても祭りの開催が中止されたため、特産品等のPRもできなかった。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら交流の機会の確保を図る。また、各町村のイベント等の開催状況に応じて、適宜、町のPRを行い関係人口の拡大を目指す。	政策推進課 (総合産業課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
年間観光客数	令和6年度 800千人 (平成30年度:675千人)	観光入込客統計	544千人	68.0%	総合産業課
道の駅への来場者数及び売り上げ	令和6年度 来場者数 400千人、売上 2億5千万円 (平成30年度 来場者数 383千人、売上 2億2690万円)	実績	来場者数 312千人 売上 2億2530万円	来場者数 78.0% 売上 90.1%	総合産業課

全体評価	やや不良	(総合産業課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 町の未来を信じ、自ら活動する「ひと」を増やす

(4) 観光振興により交流・関係人口の拡大を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
⑥ 広域で連携することにより交流人口を拡大する。				
ア 県と連携した施策				
「県産ワイン」をテーマにした広域周遊ツアーを実施する。	実施済み	やまがた広域観光協議会の事業で「ワイナリーと温泉」のパンフレットを作成した。	県や関係自治体と連携し引き続き実施	総合産業課
冬季の観光振興を図るため、雪を活用したイベントを開催する。	実施済み	寒河江市を会場に冬期間の誘客を図るための雪フェスティバルはコロナ禍で中止となったが、各市町でイルミネーションを実施した。	「五感で楽しむ冬の山形」と「西村山地域の資源を活用したおもてなし」をコンセプトに新しい冬季イベントを実施する。	総合産業課
イ 県外市町村と連携した施策				
宮城県七ヶ浜町との交流事業を推進する。(特産品の出品、スポーツ少年団の交流など)	R3実施予定	友好の町交流事業参加補助金 交付実績 0件	新型コロナ禍により人の移動の制限が行われたため、積極的に推進を図ることができなかったが、七ヶ浜町との交流事業を推進するため、状況を見極め引き続き支援を行っていく。	政策推進課
ウ 西村山1市4町と連携した施策				
冬季の観光振興を図るため、雪を活用したイベントを開催する。【再掲】				総合産業課
西村山1市4町における観光振興に資する創業を促すためのセミナー開催や交通量調査等を実施する。	実施済み	・西村山地域にて創業を検討している方を対象にした創業セミナーを開催。朝日町から1名受講。	継続して実施する。	総合産業課
「雪」への関心が高い台湾人向けに旅行商品の造成を働きかけるとともに、観光誘客・観光情報発信の強化や県内各地の雪まつりに対する支援を実施する。	実施済み	県との連携において西村山各市町でイルミネーションを実施した。	県及び関係自治体と連携し引き続き実施	総合産業課
寒河江市と連携し、寒河江市のさくらんぼと朝日町のりんごを活かしたインバウンド観光の推進を行う。	実施済み	ツアー会社や寒河江市等と連携し、寒河江市の観光地も組み入れたインバウンドのツアーが実施された。	今後も広域的な観光推進は必須であり、インバウンドについても寒河江市と連携し観光推進を検討する。	総合産業課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
観光客数	令和6年度 800千人	実績	544,300人	68.0%	総合産業課
外国人観光客数	令和6年度 500人	実績	0人	0.0%	総合産業課
観光協会等のHPアクセス数	令和6年度 15万人	実績	118,601件	79.0%	総合産業課
創業相談件数	令和6年度 5件	実績	2件	40.0%	総合産業課
創業件数	令和6年度 5件	実績	1件	20.0%	総合産業課

全体評価	やや不良	(総合産業課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 町の未来を信じ、自ら活動する「ひと」を増やす

(5) 若者たちの地元定着・移住を促進する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 移住希望者に対する情報発信を強化する。				
首都圏等で開催される移住セミナーやイベント等に参加し、移住希望者に向けた積極的なPRを行う。	実施済み	・(一財)ふるさと山形移住・定住推進センター主催による移住フェアへ参加した。(オンライン) 相談件数2件 ・県主催で西村山1市4町での移住セミナーへ参加した。(オンライン)1回 ・JOINフェアへ参加した。(オンライン)1回	継続してフェア等へ参加するほか、新たなフェアへ参加しPRを実施していく。	政策推進課
移住促進パンフレットを作成し、イベント等における配布や移住に関する情報センター等への設置を行う。	実施済み	東京都有楽町にある東京交通会館内のやまがたハッピーライフ情報センターに移住促進パンフレットを設置した。	フェア等で配布しPRを実施するとともに、パンフレット内容のリニューアルを検討していく。	政策推進課
全国移住ナビ等を活用し、インターネットによる情報発信を強化する。	実施済み	・総務省の全国移住ナビについては、掲載内容の更新ができなかった。 ・町HPに移住関連の情報を1つにまとめたページを作成するなど、わかりやすい情報発信に努めた。	引き続き全国移住ナビ、町HPの掲載内容がわかりやすく魅力あるものに充実を図っていく。	政策推進課
② 移住体験をする機会を設ける。				
朝日町暮らし・交流体験施設「松本亭一農舎」を活用し、移住の促進を図る。	実施済み	・延べ248人が宿泊した。 ・同施設で各種イベントを開催した。(専門学生インターンシップ受け入れ、地域おこし協力隊による料理イベント、ボードゲーム交流など)	維持管理を徹底しながら、引き続き情報発信に努めて活用を促進する。	政策推進課
夏場や冬場などの季節ごとに、先輩移住者や町民の家等に滞在し、朝日町の生活を体験できるツアーを実施する。	R3実施予定	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催できなかった。	新型コロナウイルスの影響もあるが、ツアーが開催できるとなれば、朝日町に滞在しながら食や農業体験、観光スポット巡りなど、魅力ある暮らし体験ツアーを検討していく。ツアーが開催できなければ、朝日町の魅力を大いにPRしたオンラインツアーを検討していく。	政策推進課
③ 地域において移住者を受け入れるための環境整備を図る。				
移住者を積極的に受け入れることにより地域の活性化を図りたいと考えている地域において、移住者を受け入れるための受入方針の明確化を図る。	検討中	移住者の受け入れを積極的に考えている地域が見当たらないこともあり、受入方針の検討はあまり進めなかった。	移住者の受け入れに積極的な地域への支援を充実して、地域の受入方針の明確化を促す。	政策推進課
地区への空き家バンク制度の周知徹底を図り、地域の空き家を積極的に登録することによって、地域の活性化に意欲的に取り組む地区に対して奨励金を交付する。	実施済み	0件	空き家バンクの登録数が増えるよう、引き続き周知と支援を行っていく。	建設水道課 (政策推進課)
④ 若者がUターンしやすい環境整備を図る。				
大学等へ進学した際に奨学金の貸与を受けた人に対して、返還を支援する。	実施済み	大学等を卒業後、町内に居住し県内に就業する見込みのある方から申請があったものに対して、助成候補者の認定を行った。申請者数3名で、3名とも助成候補者として認定。	・町HP及びお知らせ板等により周知し、制度の活用を促していく ・県外の大学等へは、県と連携しながら周知に努めていく。	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
移住セミナー等や移住体験がきっかけで移住した人の数	令和2年度から令和6年度までの5年間で 3組 (平成27年度から平成30年度までの4年間の実績:1組)	実績	0組	0.0%	政策推進課
移住者を受け入れるための環境整備に取り組む地区数	令和2年度から令和6年度までの5年間で 2地区 (平成27年度から平成30年度までの4年間の合計数:1地区)	実績	0地区	0.0%	政策推進課

全体評価	不良	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

基本目標2 結婚に対する意識を醸成し、出産・子育てのしやすい環境を整える

全体の数値目標 (KPI)	指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成・未達成	担当課
	出生者数	令和2年度から令和6年度までの5年間で174人 (平成27年度から平成29年度までの1年あたりの平均値:34人)	人口動態調査	R2:15人 (R1実績31人)	未達成	健康福祉課 (税務町民課)
	合計特殊出生率	令和6年度 1.75 (平成27年度から平成29年度までの1年あたりの平均値:1.49)	人口動態調査	R1:1.62 R2データは現時点で未確定 (例年10月以降確定)	未達成	健康福祉課 (税務町民課)
	婚姻数	令和2年度から令和6年度までの5年間で140組 (平成27年度から平成29年度までの1年あたりの平均値:26組)	人口動態調査	R2:20	未達成	健康福祉課 (税務町民課)

1 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。

(1) 仕事と子育てとの両立を支援する施設の充実を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 保育園の充実を図る。				
0歳児保育の充実を図る。	実施済み	保育環境の充実を実施。定員増のための検討会を実施	引き続き実施	健康福祉課
早朝、延長保育や土曜日保育を実施する。	実施済み	実施済み	引き続き実施	健康福祉課
一時保育や短期保育を実施する。	実施済み	実施済み	引き続き実施	健康福祉課
発達支援保育を実施する。	実施済み	実施済み	引き続き実施	健康福祉課
幼児教育・保育の無償化に伴い、副食費の無償化を実施する。	実施済み	実施済み	引き続き実施	健康福祉課
② 子どもが病気でも働くことのできる環境を整備する。				
広域的な病児・病後児保育の利用について検討する。	R3実施予定	山形連携中枢都市圏での広域利用、西村山郡管内での広域利用を検討中	引き続き検討	健康福祉課
③ 放課後児童クラブの充実を図る。				
多子入所時の利用料の減免を行う。	実施済み	通年で兄弟が同時入所の場合、2,000円/月の減免を実施	引き続き実施	健康福祉課
要保護・準要保護児童の利用費の支援を行う。	実施済み	実施済み	引き続き実施	健康福祉課
大谷小、西五百川小学区利用者の利用に係るタクシー代を無料にする。	実施済み	実施済み	引き続き実施	健康福祉課

④ 放課後における安全安心な子どもの居場所を作る。				
放課後における地域の先生による学習やスポーツ、文化活動等の取組みを推進する。【再掲】				教育文化課

＜数値目標(KPI)＞

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
出生者数	令和2年度から令和6年度までの5年間で174人 (平成27年度から平成30年度までの1年あたりの平均値:34人)	人口動態調査	R2:15人	8.6%	健康福祉課
合計特殊出生率	令和6年度 1. 75 (平成27年度から平成29年度までの1年あたりの平均値:1. 49)	人口動態調査	R1:1. 62 R2データは現時点で未確定 (例年10月以降確定)	92.0%	健康福祉課

全体評価	やや不良	(健康福祉課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

1 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。

(2) 子育てしやすい職場環境の整備を促進する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 企業等における子育てしやすい職場環境を整備するための取組みを促す。				
町内企業の企業子宝率、産休・育休の取得率等を調査し、子育て優良企業に対して優遇措置等のインセンティブを与える取組を行う。	検討中	「山形いきいき子育て応援企業」については、令和元年度で新規募集が終了したため、令和2年度中の実施はなかった。	県による優遇措置は最長で令和4年まで。県と連携し新たな施策について検討していく。	政策推進課 (健康福祉課)
男性の積極的な育児・家事への参画を促し、男女ともに気持ちよく仕事に打ち込めるような環境づくりを後押しする。	実施済み	令和2年5月に町民及び中学生に対し、男女共同参画に関するアンケートを実施。その後、その結果を元に、令和2年3月に朝日町男女共同参画基本計画を策定した。	計画の中で、男女共同への理解ある職場づくりを目標に掲げている。今後各企業へ男女共同参画などの出前講座等の情報提供などを実施していく。	政策推進課 (健康福祉課)
各企業でのワーク・ライフ・バランスの推進に向けた啓発活動を実施する。	実施済み	令和2年5月に町民及び中学生に対し、男女共同参画に関するアンケートを実施。その後、その結果を元に、令和2年3月に朝日町男女共同参画基本計画を策定した。	計画の中で、男女共同への理解ある職場づくりを目標に掲げている。今後各企業へワークライフバランスなどの出前講座等の情報提供などを実施していく。	政策推進課 (総合産業課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
山形いきいき子育て応援企業のうち実践(ゴールド)企業以上に認定された企業の数	令和2年度から令和6年度までの5年間で3社 (平成27年度から平成30年度までの4年間の合計数:2社)	実績	0社 ※県では令和2年度以降、新規募集を行っていない	0.0%	政策推進課

全体評価	不良	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

1 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。

(3) 自分の仕事に自信と誇りを持てるようにする。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 町内の商工業の質及び収益性の向上を図る。【再掲】				総合産業課
② 町内の農業の質及び収益性の向上を図る。【再掲】				農林振興課
③ 年間を通して仕事を作ることにより、就農者の生活の安定性を図る。【再掲】				農林振興課

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。

(1) 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 出会いの場づくりに対する支援を行う。				
町内の結婚希望者のニーズに応じたより効果的な婚活イベントの企画を行う。	実施済み	新型コロナウイルスの影響で対面でのイベントが実施できず、オンラインでの婚活事業を1回実施した。(カップル数0組)	オンラインでの実施だけでなく、感染対策を踏まえ屋外を中心にした対面でのイベントを検討し、出会いの場の創出に取り組む。	政策推進課
町内の事業所、団体等における婚活パーティの開催を促進する。	実施済み	企業や団体等が企画、開催した婚活パーティーに対する補助。コロナウイルスの影響により、対面での飲食、特に酒席が制限されるなど、事業を行うリスクが高いこともあり実績はなかった。実績0件	コロナ終息後の開催に向け、補助制度について情報提供を行っていく。	政策推進課
県内の婚活イベント情報の情報提供を強化する。	実施済み	むらやま広域婚活事業実行委員会が実施する婚活イベントについて、お知らせ板への掲載及びチラシの全戸配布を行った。やまがた出会いサポートセンターのHPで県内のイベント情報が見られる旨お知らせ板で周知するとともに、町HPにやまがた出会いサポートセンターのHPへのリンクを貼った。	引き続きお知らせ板等により周知を行う。	政策推進課
やまがた出会いサポートセンターの活用を促すことで、1対1のマッチングを図る。	実施済み	お知らせ板において、やまがた出会いサポートセンターのHPで県内のイベント情報が見られる旨周知するとともに、町HPにやまがた出会いサポートセンターのHPへのリンクを貼った。町内企業にやまがた出会いサポートセンターのパンフレットを送付し、従業員への周知を行った。	引き続きお知らせ板等により周知を行う。	政策推進課
婚活イベントの参加者に事前に婚活を成功させるためのポイントや注意点についてのレクチャーを行う。	実施済み	婚活イベント実施に合わせ、2回サポートの場を設け男性向けの研修を行った。	女性への接し方や身だしなみなど、参加者からは好評であり、実際の婚活イベントでも活かされているため、婚活イベントとセットで引き続き実施していく。	政策推進課
② 仲人活動への支援を行う。				
仲人による情報交換会を開催する。	実施済み	コロナウイルスの影響で各仲人の活動に一定の制限があったものの、年4回情報交換会を実施。	引き続き実施していく。	政策推進課
仲人による結婚相談会を開催する。	実施済み	毎月第3水曜日アットラウンジを会場に実施。令和2年度は10回開催し、うち5回で相談者があった。	相談者の増にむけ、情報発信の強化や、実施する日時の調整などを実施していく。	政策推進課
仲人の活動に係る交通費に対して支援する。	実施済み	仲人活動に要した交通費について補助金を交付(5名)	引き続き補助を行い支援していく。	政策推進課
成婚に至った場合に仲人に対し奨励金を交付する。	実施済み	令和2年度は成婚実績が無かった。	引き続き奨励金を交付することで成婚数が増えるように取組む。	政策推進課
近隣市町の仲人との交流会を開催する。	実施済み	大江町、白鷹町との仲人交流会を実施。	引き続き実施していく。	政策推進課
③ 人としての魅力アップを図る。				
人としての魅力アップを図るための啓発講座を実施する。	実施済み	【再掲】婚活イベント実施に合わせ、2回サポートの場を設け男性向けの研修を行った。	【再掲】女性への接し方や身だしなみなど、参加者からは好評であり、実際の婚活イベントでも活かされているため、婚活イベントとセットで引き続き実施していく。	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の考え方	令和2年度の実績値	達成度	担当課
婚活イベント等を通じた朝日町民の成婚数	令和2年度から令和6年度までの5年間で 3組 (平成27年度から平成30年度までの実績 1組)	実績	1組	33.3%	政策推進課
仲人活動を通じた成婚数	令和2年度から令和6年度までの5年間で 5組 (平成27年度から平成30年度までの4年間 の合計数:3組)	実績	0組	0.0%	政策推進課

全体評価	やや不良	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。

(2) 出産・子育てにおける不安・負担を軽減する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 妊娠における不安を軽減する。				
妊婦健診(基本部分)を無料にする。	実施済み	妊娠届けがあった妊婦29名に対し、妊婦健康診査受診券を交付した。	事業を継続実施して、妊婦の負担軽減を図る。	健康福祉課
ハイリスク妊婦への電話相談、訪問支援を実施する。	実施済み	妊娠・出産包括推進事業による切れ目のない支援を行った。	母子保健コーディネーターの選任配置等による相談支援体制の確保を図る。	健康福祉課
特定不妊治療費に対して支援する。	実施済み	特定不妊治療費に対する助成事業を実施。	事業を継続実施し、対象者の負担軽減を図る。	健康福祉課
マタニティ相談やマタニティママサポート講座を実施する。	実施済み	マタニティ相談30名。マタニティママサポート講座年4回開催し、延8人参加。	妊娠・出産の不安軽減を図るとともに、子どもを迎える家庭の支援事業について継続して実施。。	健康福祉課
母子保健コーディネーターを配置し、妊娠、出産、育児期の切れ目ない支援を行う。	実施済み	母子手帳交付時より、全妊婦に対し、助産師(母子保健コーディネーター)、保健師が個別に健康相談を行い、専門機関と連携する等の継続的な支援を構築している。	母子保健コーディネーター配置による妊娠期からの切れ目ない支援を継続実施する。	健康福祉課
② 子育てに対する不安を軽減する。				
子育てに関する相談(こども相談、もぐもぐ相談(離乳食相談)、こころの健康相談)を実施する。	実施済み	子ども相談年9回、利用者延100人。もぐもぐ相談年5回利用者延15人。こころの相談年3回、利用者延18人。	子どもの発達や生活習慣に関する相談事業を継続し子育てに対する不安を軽減する。	健康福祉課
子育てに関する講座(ベビーマッサージ講座、あさひ家庭教育学級、家庭教育講座)を実施する。	R3実施予定	ベビーマッサージ講座は感染拡大防止のため中止。	子育て世代の保護者同士の繋がりをつくり、育児不安軽減を図るため継続実施。	健康福祉課
③ 子育てにおける経済的負担を軽減する。				
高校生以下の医療費を無料にする。	実施済み	医療費無料化の範囲を高校生まで拡充	引き続き継続。	健康福祉課
特別支援学校に就学する児童に対する就学支援及び通学支援を実施する。	実施済み	通学支援については、通学者7名に対しタクシーでの送迎事業を実施した。就学支援については、2名に対し25万円補助を行った。	引き続き実施する。	健康福祉課
任意予防接種への助成を行う。	実施済み	季節生インフルエンザ予防接種実409人、おたふくかぜ予防接種実24人、ロタウイルスワクチン接種延40人。	感染症予防のために今後も引き続き実施。	健康福祉課

	経済的理由により就学が困難な学生に対して奨学金を貸与する。	実施済み	新規貸与者5名	継続実施	教育文化課
	谷地宮宿間の路線バスを利用する高校生に対して、定期券の購入費を支援する。【再掲】				政策推進課
	不要になった子育て用具のシェアを推進する。	実施済み	宮宿小学校にて、保護者会が中心となりおさがり会を実施	引き続き実施する。	健康福祉課
④ 出産・子育て支援制度に関する周知を図る。					
	子育てガイドブックを作成し、広く配布する。	実施済み	子育てガイドブック概要版を作成し、保育園、小学校を通じ配布	子育てガイドブック概要版を作成し、保育園、小学校を通じ配布	健康福祉課
	朝日町の子育て支援制度について町外にも広くPRする。	実施済み	町ホームページに、支援制度を掲載	子育て世代向け情報誌等で支援制度を掲載し、町外へのPR強化	健康福祉課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
町民アンケートにおいて、子どもを2人以上ほしいと回答した人の割合	令和6年度 92% (令和2年度: ー%)	令和6年度に実施する町民アンケートの結果	84%	91.3%	健康福祉課

全体評価	概ね良好	(健康福祉課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。

(3) 子育てについての意識啓発を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 若者が早い段階から子育ての喜びや大切さについて触れる機会を設ける。				
中学生・高校生を対象に乳幼児とのふれあい育児体験教室を開催する。	実施済み	毎年実施しているボランティア＆育児体験(思春期講座)を、令和2年度は感染拡大中止のため中止。	感染予防対策を図りながら、育児体験事業を実施していく。	健康福祉課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
中学生アンケートにおいて、子どもを2人以上ほしいと回答した生徒の割合	令和6年度 85% (令和2年度: ー%)	令和6年度に実施する中学生アンケートの結果	70%	82.4%	健康福祉課

全体評価	概ね良好	(健康福祉課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 子育てをしやすい「まち」を創生する。

(1) 地域への子どもの定着を図る。

施策	実施状況	R3事業実績	今後の方針	担当課
① 空き家を有効活用し、地域への若者の定住に向けた住宅を整備する。【再掲】				
地域の空き家をリフォーム又はリノベーションした定住促進住宅を整備する。 【再掲】				建設水道課

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 子育てをしやすい「まち」を創生する。

(2) 子どもの遊び場の充実を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 魅力ある屋内の遊び場を提供する。				
子育て支援センターにおいて保護者と子どもが自由に遊べる屋内の遊び場を引き続き提供する。	実施済み	子育て支援センターにおいて保護者と子どもが自由に遊べる屋内の遊び場の提供を実施。山形市連携中枢都市圏による広域利用を実施	引き続き実施	健康福祉課
② 魅力ある野外の遊び場を提供する。				
魅力的な屋外の遊び場を整備する。	実施済み	緑が丘公園の広場を遊具の更新、造成を行った。	定期的な管理を行い、安全、安心に利用できる遊び場を提供する。	建設水道課
地域における公園の機能向上を図るための取組みに対し支援する。	実施済み	地域活躍応援事業による公園機能の向上 1件 (杉山区 杉山公民館敷地内遊具移転事業:滑り台の敷地内移転)	現行制度を継続し、相談及び支援を行っていく	政策推進課
町内の公園マップを作成し、配布する。	実施済み	子育てガイドブックに公園マップを含めて作成し、配布	子育てガイドブックに公園マップを含めて作成し、配布を継続。遊び場みどころマップをHPIに掲載し、令和3年度に更新を行う。	健康福祉課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
野外の遊び場の整備数	令和2年度から令和6年度までの5年間で1箇所 (平成27年度から平成30年度までの4年間の合計数:0箇所)	実績	1箇所	100.0%	建設水道課

全体評価	良好	(健康福祉課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

基本目標3 高齢者や障がい者がいきいきと住み続けることのできる環境を整える

全体の数値目標 (KPI)	指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成・未達成	担当課
	要介護認定を受けていない65歳以上の人の割合	令和6年度 81% (平成30年度:81%)	介護保険事業状況 報告	82.7%	達成	健康福祉課

1 高齢者や障がい者が生きがいを持って取り組める「しごと」を創生する。

(1) 高齢者や障がい者の仕事づくりを支援する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 高齢者が自らの能力を活用して社会参加する場の確保を支援する。				
シルバー人材センターの運営を支援する。	実施済み	運営費に対して補助金を交付しシルバー人材センターの運営を支援した。	今後も継続してシルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就労機会の拡大と生きがいづくりを支援する。	健康福祉課
定年帰農者の農業機械の購入に対して支援する。	実施済み	定年帰農支援・頑張る高齢者事業:3件	引き続き、定年帰農者、65歳以上の高齢者に対し支援を行い、高齢者の仕事づくりを支援する	農林振興課
自宅の畑で取れた農作物等を道の駅等で直売しやすい体制を整える。	実施済み	道の駅に出荷する運営協議会の会員要件に年齢制限はなく高齢者の方も出荷している。	高齢者のニーズも含め、仕組みを検討する。	総合産業課
女性や高齢者が集まって野菜作りができるような場を提供し、そこで取れた野菜等を道の駅等で販売する仕組みを構築する。【再掲】				農林振興課 (総合産業課)
放課後における地域の先生による学習やスポーツ、文化活動等の取組みを推進する。【再掲】				教育文化課
高齢者生産活動センターにおいて物づくり活動を支援する。	実施済み	社会資源コーディネーターを配置した結果、各部会の製品を道の駅でも販売したことにより販売額が増加し、成果があった。コーディネーター配置は終了したが、各部会に対し補助金を交付し、物づくり活動を支援した。	今後も継続して物づくり、生きがいづくりの支援を行っていく。	健康福祉課
町の行政、商工会、観光協会、金融機関等による連携組織を立ち上げ、助成金、融資、小口投資・寄附等を組み合わせながら、ワンストップで新規創業の支援を行う。【再掲】				総合産業課
② 障がい者が自らの能力を活用して社会参加する場の確保を支援する。				
障がい者による物づくり活動等を支援する。	検討中	コロナウイルス感染症拡大防止のため、検討する場を設けることができなかった。	障害者支援事業所等とどのような活動ができるか検討する。	健康福祉課
障がい者による農業を支援する。	検討中	コロナウイルス感染症拡大防止のため、検討する場を設けることができなかった。	障害者支援事業所等とどのような支援ができるか検討する。	健康福祉課 (農林振興課)
障がい者の就労を支援する。	実施済み	就労支援団体へ繋ぎ、就労を支援した。	今後も継続して就労支援していく。	健康福祉課 (総合産業課)

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
65歳以上の高齢者に占める年金以外の所得(農業所得、営業所得又は給与所得)のある者の割合	令和6年 30% (平成30年:28.7%)	課税台帳(所得状況の把握) 住民基本台帳(65歳以上の高齢者の人数)	28.3%	94.3%	健康福祉課 (税務町民課)

全体評価	概ね良好	(健康福祉課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

2 いつまでも健康で元気な「ひと」を創生する。

(1) いつまでも健康で元気な高齢者の増加を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 高齢者及び若いうちからの健康づくり、生きがいつくり活動に対し支援する。				
介護予防教室や健康教室等を開催する。	実施済み	平成29年度から介護予防日常生活支援総合事業を開始。要支援・事業対象者への通所型サービス・訪問型サービスを実施。一般介護予防事業として、地区健康教室(15回)、男の料理教室(3回)骨々サロン(12回)はつらつサロン(6回)70歳の楽校(5回)を実施。新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数は前年より減少している。	地域での介護予防教室を継続して実施する。	健康福祉課
各地区での健康づくり事業や、生きがいつくり活動に対し支援する。	実施済み	朝日町「元気クラブ」活動支援補助金(17団体)	地域での活動を継続して支援する。	健康福祉課
介護予防サポーター、認知症サポーターの養成を図る。	実施済み	認知症サポーター養成講座(地域2か所)	認知症サポーター養成数を増やし、認知症の理解を広げる。	健康福祉課
「やまがた健康マイレージ」の協賛店の拡大を図る。	実施済み	町内協賛店3箇所	健康教室、健康まつり等の機会をとらえて協賛店の周知を図る。	健康福祉課
町内における健康づくり事業や生きがいつくり活動について体系的に把握できるパンフレットを作成する。	実施済み	高齢者の健康づくりから介護予防事業までまとめたリーフレットを作成。	制度変更等に対応しながら、町民が活用できる資料を提供する。	健康福祉課
ミズノ株式会社と連携した健康づくり事業を展開する。	実施済み	らくらくポール教室を地区健康教室で実施しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により開催できなかった。	感染対策に留意しながら、希望する地区健康講座などでウォーキングの効果について周知し、継続した取り組みを行う。	健康福祉課
旧佐野邸を利活用した健康づくり拠点施設を整備し、健康づくりやスポーツに親しむ事業を展開することで、世代間交流を図る。	実施済み	高齢者等の居場所づくりに向けて整備した朝日町地域福祉交流施設、みんなの居場所「すぽっと」が完成した。	運営を居場所づくり支援団体まざれ一なに業務委託し、福祉向上の推進を図る。	政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
要介護認定を受けていない65歳以上の人の割合	令和6年度 81% (平成30年度:80.9%)	介護保険事業状況報告	82.7%	102.0%	健康福祉課

全体評価	良好	(健康福祉課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 高齢者や障がい者がいつまでもいきいきと住み続けることのできる「まち」を創生する。

(1) 雪かきの負担を軽減する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 地域における除雪体制を支援する。				
地域住民の共助により雪かきに取り組む地域を支援する。	実施済み	民家等の雪対策事業(交付金):33地区(74件)	継続【より活用しやすい制度の検討を行う】	政策推進課
住民のみならず、ボランティア、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による除雪等の生活支援サービスの提供を図る。	実施済み	生活支援体制整備事業を朝日町社会福祉協議会に委託し、高齢者を取り巻く生活支援の状況を把握(協議体会議 3回)。ワークショップは感染症拡大防止のため開催できなかった。雪下ろし有償ボランティア事業は、当初の目的(団体の育成)を果たしたと判断しR1で事業終了。	協議体を中心に、除雪等支援サービスの仕組みを検討する。	健康福祉課 (政策推進課)
② 除雪費用の負担を軽減する。				
一定の要件を満たす地域又は個人が委託する除雪業者への費用に対して支援する。	実施済み	民家等の雪対策事業(補助金):8地区(16件)	継続【より活用しやすい制度の検討を行う】	政策推進課 (健康福祉課)
③ 除雪の負担の少ない地域環境を整備する。				
流雪溝を整備する。	実施済み	R2実績なし	実施区域について、地区の選定については検討する必要がある。	建設水道課
住宅の融雪化に対し支援する。	実施済み	R2申請なし	現在は融雪設備の初期投資費用がまだ高額なため申請が無い状況だが、制度は維持していく必要がある。	建設水道課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
流雪溝を整備した地区数	令和2年度から令和6年度までの5年間で2地区 (平成27年度から平成30年度までの4年間の合計数:1地区)	実績	0件	0%	建設水道課

全体評価	不良	(政策推進課)
------	----	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 高齢者や障がい者がいつまでもいきいきと住み続けることのできる「まち」を創生する。

(2) 高齢者や障がい者の足を確保する。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① デマンドタクシーの運行				
各地区と宮宿地区を結ぶデマンドタクシーを運行する。	実施済み	町内42区を対象に往路、復路5便を運行 利用料金400円/回(75歳以上は200円/回、H29から実施) 利用実績:10,914人(前年比:84.1%) 和合4区、大谷第1～第7区、栗木沢、真中、中沢区の14区は、山交バス対応。但し、上り9時30分、下り11時便のみ利用可能。 ※H31.4～大谷2.3区の75歳以上の方は全便利用可能に拡充。	引き続き運行を行っていく。	政策推進課
② 自動運転の導入に向けた検討を行う。【再掲】				
自動運転について幅広く情報を収集し、朝日町にマッチした導入方法を検討する。【再掲】				政策推進課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
令和2年度から令和6年度までの5年間のデマンドタクシーの年間平均延べ利用者数	13,750人 (平成27年度から平成30年度までの4年間の年間平均延べ利用者数:13,683人)	実績	10,914人	81.4%	政策推進課

全体評価	概ね良好	(政策推進課)
------	------	---------

朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価・検証シート

3 高齢者や障がい者がいつまでもいきいきと住み続けることのできる「まち」を創生する。

(3) 高齢者や障がい者の日常生活を支援する体制の充実を図る。

施策	実施状況	R2事業実績	今後の方針	担当課
① 訪問サービスの充実を図る。				
道の駅において、移動販売サービスを実施する。	実施済み	週3日(各方面1日)、大船木・今平方面、大暮山・大沼・高田方面、太郎方面の訪問販売を実施。	継続して実施。	総合産業課
訪問理美容サービスの費用に対し支援する。	実施済み	訪問理美容サービスの費用に対し支援(13件)	事業を継続し要介護高齢者の在宅生活を支援する。	健康福祉課
配食サービスを実施する。	実施済み	見守り配食(週2回:水・金)を社会福祉協議会へ業務委託し実施。延1,999食提供。	令和3年度より週3回(月・水・金)に拡充し、高齢者世帯等の見守り支援も兼ね継続実施する。	健康福祉課
在宅医療と介護の連携を図る。	実施済み	寒河江西村山郡訪問看護事業団に在宅医療介護連携推進事業を委託し実施。	今後も継続して実施する。	健康福祉課
② 多様な主体による生活支援サービスの提供体制を構築する。				
住民、ボランティア、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による地域の高齢者や障がい者への生活支援サービスの提供を図る。	実施済み	生活支援体制整備事業協議体で、生活支援サービスの仕組みを検討している。	協議体を中心に、サービスや地域の支え合いの仕組みを検討する。	健康福祉課
地域の協働を支援する協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置を行う。	実施済み	平成28年5月に生活支援体制整備事業協議体を設置。平成28年8月に生活支援コーディネーター1名を配置。	今後も継続して実施する。	健康福祉課
③ 高齢者向け集合住宅の整備を図る。				
高齢者向け集合住宅の整備を図る。	実施済み	ニーズ調査結果等を踏まえ、高齢者の住まいのあり方について改めて検討した。	アンケート調査の結果や保健師等による訪問時の聞き取りから、今の家に住みたいと希望している高齢者がほとんどであり、一部のニーズはあるものの、町が必要と考える規模(10戸)での整備は困難な状況である。今の家に可能な限り住み続けることができるよう、食事や見守り相談支援等の在宅サービスをさらに充実することで対応したい。	健康福祉課
④ 地域で高齢者や障がい者の災害時の避難支援を行う体制を整備する。				
要援護者に対する各地区における避難支援体制の構築に向けた研修会を開催する。	検討中	令和2年度は避難体制構築に向けた自主防災組織の講習会を実施した。	今後は具体的な取り組みとして要援護者の避難体制についても構築していく	総務課 (健康福祉課)
⑤ 包括的な障がい福祉サービスを提供する。				
西村山1市4町で基幹相談支援センターを設立し、24時間体制で困難ケースや不登校・引きこもり支援、虐待防止などに幅広く対応する。また、既存の相談支援施設とも連携を図り、広域的に支援を実施することで、包括的な相談・サポート体制を構築する。	実施済み	地域生活支援拠点を設置しサービス体制を整備した。	基幹相談支援センターと市町村が連携していく。	健康福祉課

<数値目標(KPI)>

指標	指標値	指標値の基礎データ	令和2年度の実績値	達成度	担当課
移動販売サービスを実施する事業所の数	令和2年度から令和6年度までの5年間で1箇所 (平成27年度から平成30年度までの4年間で1箇所)	実績	継続 1件 新規 0件	100%	政策推進課 (総合産業課)
住民主体による高齢者への生活支援サービスの提供体制の構築に取り組む地区の数	令和2年度から令和6年度までの5年間で新たに 3地区 (平成27年度から平成30年度までの4年間で3地区)	実績	0	0%	健康福祉課
要援護者に対する避難支援体制を組んでいる地区数	令和2年度から令和6年度までの5年間で全地区 (平成27年度から平成30年度までの4年間で0地区)	実績	0 ※要援護者の避難支援計画は策定されており、毎年更新している。しかし、計画を踏まえた研修会や避難訓練等が実施できていない。	0%	総務課

全体評価	やや不良	(健康福祉課)
------	------	---------